

平成 15 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成 16年 2月 13日

会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612
 (URL <http://www.luckland.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 望月 昭
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理部長
 氏名 鈴木 健太郎

TEL (03) 3377 - 9331
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 13日
 定時株主総会開催日 平成 16年 3月 30日

1. 15年12月期の業績 (平成 15年 1月 1日~平成 15年 12月 31日)

(1) 経営成績 (注)決算短信および添付資料上百万円未満は切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	14,065	(2.1)	763	(1.8)	868	(4.6)
14年12月期	14,363	(15.6)	749	(121.8)	829	(155.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	414	(19.9)	102 84	-	-	12.1	7.0	6.1
14年12月期	345	(-)	92 43	-	-	11.3	6.4	5.8

(注) 持分法投資損益 15年12月期 - 百万円 14年12月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年12月期 3,736,170 株 14年12月期 3,736,178 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年12月期	30 00	0 0	30 00	112	29.2	3.0
14年12月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	12,198	3,709	30.4	984 96
14年12月期	12,768	3,110	24.4	832 53

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 3,736,170 株 14年12月期 3,736,170 株
 期末自己株式数 15年12月期 195,830 株 14年12月期 195,830 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	101	630	725	3,708
14年12月期	86	249	132	3,702

2. 16年12月期の業績予想 (平成 16年 1月 1日~平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,800	370	205	0 0		
通期	14,800	920	510		15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64 円 25 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予測とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。
 業績予想の1株当たり配当金・当期純利益は、平成15年12月8日発表、平成16年2月20日付普通株式1株を2株に分割(無償交付)後の発行済株式数により算出しています。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、主としてスーパーマーケットや飲食店舗の企画・設計、施工からメンテナンスまでを総合的に行っております。

「あらゆる人が集う魅力あふれる商空間プロデューサー」を目標に、永年培った技術力と創造力を駆使して、ローコスト・ハイクオリティーかつ繁盛店となる店舗を提供し、顧客・株主・従業員をはじめ関係する全ての方々の信頼と期待に応えられる高効率経営を目指し、豊かな社会生活の実現に貢献することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、今後の事業展開と業績を勘案しつつ安定的な配当の維持継続を基本方針として、配当性向にも十分に考慮し利益の配分を行ってまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

今後とも経営基盤の強化に努め、株主の皆様へ利益を還元致すべく努力をしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業環境に左右されない経営基盤を構築し、「あらゆる人が集う魅力あふれる商空間プロデューサー」としての確固たる地位の確立を図ってまいります。その為、さらなる顧客満足度の向上を図り、既存顧客に関しては顧客シェアを高めると共に、新規顧客の獲得を図っていく所存でございます。具体的には、従来のサービスからもう一步踏み込んだプラスワン提案を行うとともに、顧客ニーズの見極めに尽力し、業界情報、消費者ニーズ、さらにはプロジェクト経験の社員間での共有化を図っていく所存であります。

さらには、今後の事業環境も見据えた上で、将来の成長市場の獲得を目指し、既存顧客の新業態への進出をサポートするなど、事業の拡大を図ると共に、ノウハウの蓄積を進める所存であります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの確立は極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

・コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の管理監督機能

取締役会は、取締役8名で構成しております。

定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

また、法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。

監査役の監査機能

監査役会は4名で構成され、1名が常勤監査役、3名が非常勤監査役であり、非常勤監査役のうち2名は社外監査役です。監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

ディスクロージャーの充実

外部への情報開示については、ホームページを通じ財務情報等を株主及び投資家の皆様へ提供しておりますが、更なる内容の充実と定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けてIR活動担当役員を任命し、積極的に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

顧客のニーズとして、店舗物件情報の提供やテナントリーシング、設備投資額の削減、さらには信頼できるメンテナンス体制が上げられます。

そのため当社としては、顧客満足度の向上を目的とした品質管理体制の強化、外部ネットワークの拡充、さらには現在の営業体制からより攻めの営業体制へ変化する為に、顧客へプラスワン提案を行う営業開発部の補強等に取り組んでおります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、製造業を中心とする国内企業の業績回復に加え株価の回復を受けて明るい兆しが広がりましたが、反面、厳しい雇用情勢、イラク戦争の混乱、円高、SARS（新型肺炎）などの問題から本格的な景気回復にはまだ時間がかかる状況にあります。

今後の見通しにつきましては、好調な米国・中国への輸出は堅調に推進すると思われませんが、テロ問題、BSE（狂牛病）、鳥インフルエンザなどの不安材料があり、景気の先行きは予断を許しません。

このような経済環境のもと、当業界におきましても個人消費の低迷を反映し、スーパーマーケットや外食産業においては客数が伸びず、既存店ベースの売上は前年を大きく下回った状態が続いております。しかし、このような状況下でも、勝ち組企業における新規出店・改装における設備投資意欲は依然として旺盛であります。

このような環境の中で、当社は店舗物件の紹介やテナントリーシングの拡大、企画・設計力の強化、施工技術の向上、メンテナンス体制の強化等、顧客満足度の向上に努めた結果、当期の売上高は140億6千5百万円（前期比2.1%減）と減収となったものの、トータルコストの削減をもとに原価低減、固定費の削減と事業の効率化に邁進したことが奏功し、経常利益は、8億6千8百万円（前期比4.6%増）と増益になりました。

当期純利益については4億1千4百万円（前期比19.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べ6百万円増加し、37億8百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果得られた資金は1億1百万円となりました。税引前当期純利益は7億4千7百万円ですが、退職一時金制度の変更に伴う退職給付引当金の全額取崩しによる退職給付引当金の減少及び法人税等の支払いが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果得られた資金は6億3千万円となりました。投資有価証券の売却及び貸付金の回収が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により使用した資金は7億2千5百万円となりました。長期借入金の返済及び社債の償還が主な要因であります。

(3) 次期の見通し

今後、経済は企業の業績回復を柱に株価上昇も見込まれ、着実な回復が続けるものと期待されますが、デフレ経済、厳しい雇用情勢、BSE(狂牛病)、鳥インフルエンザなどによりスーパーマーケットや外食産業は引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、組織強化を図り、物件紹介等の顧客ニーズにあった提案活動をより一層強化することと、引き続き原価低減・経費節減等の施策を全社一丸となって推進してまいります。

次期の業績見通しとしては、売上高 148 億円、経常利益 9 億 2 千万円、当期純利益 5 億 1 千万円を見込んでおります。

販売状況

(1) 販売区分別売上高

(単位：百万円未満切捨)

区分	期間	当 期	前 期	対前期比 増減額(は減)
		自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	
制 作 売 上		13,078	13,316	238
商 品 売 上		237	278	40
保守メンテナンス		748	767	18
計		14,065	14,363	297

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円未満切捨)

区分	期間	当 期		前 期	
		自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日		自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
制 作 売 上		13,429	3,451	12,899	3,101

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		対前期比 増減額(は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	8,844	72.5	8,672	67.9	171
現金及び預金	3,708		3,702		6
受取手形	1,879		1,993		114
売掛金	2,908		2,647		260
商品	0		0		0
材料	67		148		80
仕掛品	29		59		29
貯蔵品	20		20		0
前渡金	30		-		30
前払費用	25		38		12
繰延税金資産	50		65		14
短期貸付金	37		1		35
その他	89		4		85
貸倒引当金	0		8		7
固定資産	3,354	27.5	4,095	32.1	741
有形固定資産	1,912	15.7	2,046	16.0	133
建物	244		331		87
構築物	1		1		0
車両運搬具	28		42		13
工具器具及び備品	51		61		10
土地	1,587		1,609		21
無形固定資産	18	0.1	11	0.1	7
特許出願権	-		0		0
ソフトウェア	9		2		7
その他	8		8		0
投資その他の資産	1,422	11.7	2,038	16.0	615
投資有価証券	1,022		1,216		193
出資金	-		36		36
長期貸付金	57		112		54
従業員長期貸付金	1		23		22
長期前払費用	47		47		0
繰延税金資産	170		423		252
敷金保証金	64		65		0
会員権	31		56		24
その他	27		58		31
貸倒引当金	0		2		1
資産合計	12,198	100.0	12,768	100.0	570

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		対前期比 増減額(は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,573	53.9	6,528	51.1	45
支払手形	1,991		2,052		61
買掛金	2,110		2,135		25
短期借入金	800		840		40
一年以内返済予定長期借入金	1,149		865		283
一年以内償還予定社債	48		48		0
未払金	95		74		20
未払費用	166		132		34
未払法人税等	72		238		165
未払消費税等	35		47		11
前受金	33		1		32
預り金	32		21		10
前受収益	17		25		7
製品保証引当金	6		7		1
賞与引当金	7		30		22
その他	4		6		1
固定負債	1,915	15.7	3,129	24.5	1,214
社債	954		1,002		48
長期借入金	877		1,799		921
退職給付引当金	-		240		240
役員退職慰労引当金	83		88		4
負債合計	8,488	69.6	9,658	75.6	1,169
(資本の部)					
資本金	-	-	1,524	11.9	1,524
資本準備金	-	-	1,716	13.5	1,716
利益準備金	-	-	76	0.6	76
その他の剰余金	-	-	435	3.4	435
任意積立金	-	-	522		522
特別償却準備金	-	-	7		7
別途積立金	-	-	515		515
当期末処理損失	-	-	86		86
其他有価証券評価差額金	-	-	230	1.8	230
自己株式	-	-	411	3.2	411
資本合計	-	-	3,110	24.4	3,110
資本金	1,524	12.5	-	-	1,524
資本剰余金	1,716	14.1	-	-	1,716
資本準備金	1,716		-		1,716
利益剰余金	926	7.6	-	-	926
利益準備金	76		-		76
任意積立金	520		-		520
特別償却準備金	5		-		5
別途積立金	515		-		515
当期末処分利益	328		-		328
其他有価証券評価差額金	44	0.4	-	-	44
自己株式	411	3.4	-	-	411
資本合計	3,709	30.4	-	-	3,709
負債・資本合計	12,198	100.0	12,768	100.0	570

損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	当 期		前 期		対前期比 増減額(は減)
	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
. 売上高	14,065	100.0	14,363	100.0	297
. 売上原価	12,282	87.3	12,489	87.0	207
売上総利益	1,783	12.7	1,873	13.0	90
. 販売費及び一般管理費	1,020	7.3	1,123	7.8	103
営業利益	763	5.4	749	5.2	13
. 営業外収益	173	1.2	142	1.0	31
1. 受取利息	105		85		19
2. 受取配当金	12		8		3
3. 仕入割引	20		13		6
4. 受取遅延利息	18		-		18
5. その他	17		35		17
. 営業外費用	68	0.5	62	0.4	5
1. 支払利息	40		41		1
2. 社債利息	13		12		1
3. その他	14		8		5
経常利益	868	6.1	829	5.8	38
. 特別利益	160	1.1	12	0.1	148
1. 投資有価証券売却益	152		11		140
2. 貸倒引当金戻入益	8		0		8
. 特別損失	280	1.9	219	1.6	61
1. 固定資産売却損	53		0		53
2. 固定資産除却損	6		2		3
3. 投資有価証券売却損	105		-		105
4. 投資有価証券評価損	-		123		123
5. 会員権売却損	1		-		1
6. 会員権評価損	-		55		55
7. 退職給付会計基準変更時差異償却額	113		37		75
税引前当期純利益	747	5.3	622	4.3	125
法人税、住民税及び事業税	201	1.4	240	1.7	38
法人税等調整額	131	0.9	36	0.2	94
当期純利益	414	3.0	345	2.4	68
前期繰越損失	85		432		346
当期末処分利益(当期末処理損失)	328		86		415

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当 期	前 期	対前期比
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	増減額(は減)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		747	622	125
2. 減価償却費		53	54	1
3. 有形固定資産売却損		53	0	53
4. 会員権売却損		1	-	1
5. 有形固定資産除却損		6	2	3
6. 投資有価証券売却損益(売却益)		46	11	34
7. 投資有価証券評価損		-	123	123
8. 会員権評価損		-	55	55
9. 貸倒引当金の減少額		9	1	7
10. 退職給付引当金の増加額(減少額)		240	62	302
11. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		4	5	10
12. 賞与引当金の増加額(減少額)		22	1	23
13. 受取利息及び受取配当金		137	107	29
14. 支払利息及び社債利息		54	54	0
15. 売上債権の減少額(増加額)		146	18	165
16. たな卸資産の減少額(増加額)		111	3	115
17. 仕入債務の減少額		87	420	333
18. その他		50	413	464
小 計		385	42	343
19. 利息及び配当金の受取額		137	107	29
20. 利息の支払額		52	54	1
21. 法人税等の支払額		368	9	359
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		101	86	14
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻しによる収入		-	30	30
2. 有形固定資産の取得による支出		15	53	38
3. 有形固定資産の売却による収入		16	2	13
4. 投資有価証券の取得による支出		644	331	312
5. 投資有価証券の売却による収入		1,151	75	1,075
6. 貸付けによる支出		667	343	323
7. 貸付金の回収による収入		709	347	361
8. 保険金等の解約による収入		61	-	61
9. その他		19	23	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		630	249	879
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		-	100	100
2. 短期借入金の返済による支出		-	760	760
3. 短期借入金の増加額(減少額)		40	-	40
4. 長期借入れによる収入		400	800	400
5. 長期借入金の返済による支出		1,037	568	469
6. 社債の発行による収入		-	300	300
7. 社債の償還による支出		48	-	48
8. 自己株式の取得による支出		-	0	0
9. その他		-	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		725	132	593
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		6	295	301
現金及び現金同等物の期首残高		3,702	3,997	295
現金及び現金同等物の期末残高		3,708	3,702	6

利益処分案

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	当期利益処分案 (平成15年12月期)	前期損失処理案 (平成14年12月期)
		金額	金額
.当期末処理損失		-	86
.損失処理額			
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		-	1
.次期繰越損失		<u>-</u>	<u>85</u>
.当期末処分利益		328	-
.任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		<u>1</u>	<u>-</u>
合計		330	-
.利益処分額			
配当金		112	-
役員賞与金		30	-
任意積立金		150	-
特別償却準備金		0	-
別途積立金		<u>150</u>	<u>-</u>
.次期繰越利益		<u>37</u>	<u>-</u>

(注) 1. 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定によるものであります。
2. 特別償却準備金の積立は、法定実効税率の変更に伴うものであります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・材料・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

5 . その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) レバレッジドリースの会計処理

匿名組合(レバレッジドリース)の会計処理は、出資金を取得原価で計上し、契約期間(14年)を通じて実現する純利益を当該期間に応じて各期に配分しております。

(2) 中小企業退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

(表示方法の変更)

(1) キャッシュ・フロー計算書

財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金の増加・減少額は、前事業年度において「短期借入れによる収入」(当事業年度 2,700 百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当事業年度 2,740 百万円)としてそれぞれ表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が早い項目であるため、当事業年度より「短期借入金の増加額(減少額)」として純額表示しております。

(追加情報)

(1) 賞与引当金

当事業年度に給与規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を6月16日から12月15日まで及び12月16日から6月15日までに変更いたしました。

この変更による損益への影響はありません。

(2) 退職金制度の変更

当社は平成15年11月をもって退職一時金制度を廃止し、同年12月より中小企業退職金共済制度に移行いたしました。それに伴い未償却の会計基準変更時差異を一括償却したうえで、退職給付引当金を全額取崩し、退職金の支払いに充当いたしました。なお、退職一時金制度の廃止に伴う影響額78百万円は特別損失の会計基準変更時差異償却額に含めて計上しております。

(3) 財務諸表等規則の改正

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 15 年 12 月 31 日)		前 期 (平成 14 年 12 月 31 日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	515 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額	584 百万円
2.担保資産及び担保付債務		2.担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
建 物	69 百万円	建 物	74 百万円
土 地	1,021 百万円	土 地	1,021 百万円
合 計	1,091 百万円	合 計	1,095 百万円
対応債務		対応債務	
社 債	450 百万円	社 債	450 百万円
3.授權株式数及び発行済株式総数		3.授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数 普通株式	14,120,000 株	授權株式数	14,120,000 株
発行済株式総数 普通株式	3,932,000 株	発行済株式総数	3,932,000 株
4.関係会社に対する資産		4.関係会社に対する資産	
受取手形	20 百万円	受取手形	25 百万円
5.偶発債務		5.偶発債務	
保証債務 陶山次郎	2 百万円	保証債務 陶山次郎	2 百万円
6.期末日満期手形の処理		6.期末日満期手形の処理	
当事業年度の末日は休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。		当事業年度の末日は休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。	
受取手形	19 百万円	受取手形	17 百万円

(損益計算書関係)

当 期 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日
1.研究開発費の総額 0 百万円 全て一般管理費に係るものであり、売上原 価に含まれるものではありません。	1.研究開発費の総額 3 百万円 同左
2.固定資産の売却損の内容 建 物 43 百万円 土 地 10 百万円	2.固定資産の売却損の内容 車両運搬具 0 百万円
3.固定資産の除却損の内容 車両運搬具 1 百万円 工具器具備品 4 百万円	3.固定資産の除却損の内容 車両運搬具 2 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,708 百万円 現金及び現金同等物 3,708 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,702 百万円 現金及び現金同等物 3,702 百万円

(リース取引関係)

当 期 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取引 同 左

(有価証券関係)

当事業年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	401 百万円	490 百万円	88 百万円
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	401 百万円	490 百万円	88 百万円
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	607 百万円	442 百万円	164 百万円
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	607 百万円	442 百万円	164 百万円
合計		1,008 百万円	932 百万円	75 百万円

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,172 百万円	152 百万円	105 百万円

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭上場株式を除く)	90 百万円

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前事業年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	9 百万円	9 百万円	0 百万円
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9 百万円	9 百万円	0 百万円
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,435 百万円	1,057 百万円	378 百万円
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	70 百万円	51 百万円	18 百万円
	小計	1,506 百万円	1,109 百万円	396 百万円
合計		1,515 百万円	1,119 百万円	396 百万円

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、96 百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
76 百万円	11 百万円	—

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭上場株式を除く）	97 百万円

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、27 百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成15年11月をもって退職一時金制度を廃止するとともに、同年12月より勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度を採用することと致しました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在)

当事業年度においては退職一時金制度から中小企業退職金共済制度へ移行したため、該当事項はありません。なお、移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

(1)退職給付債務の減少	365百万円
(2)会計基準変更時差異の未処理額	78百万円
(3)退職給付引当金の減少(1)+(2)	<u>287百万円</u>

また、平成15年11月30日を基準日とした退職金規程に基づく自己都合による要支給額を、退職一時金として従業員に支払っております。

3. 退職給付費用(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(1)勤務費用	31百万円
(2)変更時差異の費用処理額	34百万円
(3)その他(注)	0百万円
小計	<u>67百万円</u>
(4)退職一時金制度廃止に伴う会計基準 変更時差異の一括費用処理額	78百万円
退職給付費用	<u>146百万円</u>

(注)「(3)その他」は、中小企業退職金共済制度への拠出額であります。

4. 基礎率

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項（平成 14 年 12 月 31 日現在）

(1)退職給付債務	353 百万円
(2)会計基準変更時差異の未処理額	113 百万円
(3)退職給付引当金(1) + (2)	<u>240 百万円</u>

（注）当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

(1)勤務費用	33 百万円
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	37 百万円
(3)退職給付費用(1) + (2)	<u>71 百万円</u>

（注）当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 5 年

（注）当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産及び流動負債)

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	1 百万円
未払事業税	6 百万円
未払賞与	30 百万円
たな卸資産評価損	9 百万円
その他	3 百万円
繰延税金資産合計	50 百万円

(固定資産及び固定負債)

繰延税金資産

投資有価証券評価損	35 百万円
会員権評価損	74 百万円
役員退職慰労引当金	33 百万円
その他有価証券評価差額金	30 百万円
その他	0 百万円
繰延税金資産合計	173 百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	3 百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	221 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金益金不算入	0.2%
住民税均等割	1.3%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.7%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%

3. 「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末における一時差異のうち平成17年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額が6百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

当事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

当事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	大久保正治	-	-	不動産 賃貸業	直接 0.6%	-	-	土地の 賃借	9	前払費用	0
役員及び その近親 者	大久保信正	-	-	(株)大久保 都市開発 代表取締役	直接 1.1%	-	-	顧問料	0	-	-

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- (1) 大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。
- (2) 大久保信正との取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

前事業年度（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期 末 残 高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 及びその 近親者	大久保正治	-	-	不動産 賃貸業	直接 0.6%	-	-	土地の 賃借	11	前払費用	0
主要株主 及びその 近親者	大久保信正	-	-	(株)大久保 都市開発 代表取締役	直接 1.1%	-	-	顧問料	0	-	-

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

(3) 大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

(4) 大久保信正との取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記は、「役員及びその近親者」との取引にも該当しております。

重要な後発事象

平成 15 年 12 月 8 日開催の当社取締役会の決議に基づき、株主への利益還元及び株式の流動性を高めることを目的に、次のように株式分割による新株を発行いたします。

1. 平成 16 年 2 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 3,932,000 株

(2) 分割方法

平成 15 年 12 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成 16 年 1 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当 期		前 期	
自 平成 15 年 1 月 1 日		自 平成 14 年 1 月 1 日	
至 平成 15 年 12 月 31 日		至 平成 14 年 12 月 31 日	
1 株当たり純資産額	492 円 48 銭	1 株当たり純資産額	416 円 26 銭
1 株当たり当期純利益	51 円 42 銭	1 株当たり当期純利益	46 円 22 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

役員の異動

該当事項はありません。